

平成24年4月30日発行

No.27



ほこた市

議会だより



平成24年3月定例会

- 平成24年第1回臨時会 P2
- 提出議案と審議結果 P2~P3
- 平成24年第1回定例会 P3
- 平成24年度施政方針 P4
- 平成24年度当初予算 P5
- 主な討論 P6
- 討論一覧／欠席者／各議員の賛否 P7
- 委員会報告 P8
- ここが聞きたい!** 一般質問 P9~P16
- 主な議会の動静 P16
- 委員会活動報告 P17
- 傍聴者の声／6月定例会の予定／議会報告会のお知らせ P18

期待に心を
はずませて

～舟木小学校入学式～

平成24年第1回臨時会

〈本会議〉
1月31日

主な質疑

議案第1号

専決処分承認、
銚田市税条例の
一部を改正する
条例について

問 個人市民税の500円増
によって銚田市とし
ての税収はどのくらい見て
いるか。

答 平成23年度の納税
義務者数を500円値
上げして計算すると約1、
000万円の見込みです。

議案第3号

専決処分承認、
平成23年度銚田市
一般会計補正予算
(第6号)

問 福祉事務所庁舎及び
庁舎擁壁災害復旧事
業に対する行政機能応急復
旧国庫補助金の補助率はど
のくらいか。

答 補助率は3分の2で
す。対象事業費が5、
225万8,000円です
ので、今回の国庫補助金が
3,483万8,000円と
なります。

議案第4号

平成23年度銚田市
一般会計補正予算
(第7号)

問 大洋中の耐震補
強工事請負費の
3億5,700万円ですが、
大体どのような補強工事な
のか。また、補助率はどの
くらいか。

答 耐震補強工事につい
ては、ブレースを校
舎正面に10カ所と後ろに3
カ所外づけします。あと耐
震スリットで、柱間の強度
を緩やかにするため、全部
で53カ所ぐらいの工事をし
ます。それから、大規模改
造工事については、屋上の
防水、外壁の全面塗装、ト
イレの改修を行います。ま
た、補助率に関しては、耐
震補強工事で2分の1、大
規模改修工事で3分の1と
いう補助率です。



平成24年第1回定例会

〈本会議〉
3月13日

主な質疑

議案第14号

銚田市介護保険
条例の一部改正
について

問 介護保険料を引き上
げる理由と、それ
よりどのくらいの収入を見
込んでいるのか。

答 今回介護保険料の
3年ごとの見直し
の時期に当たするため、平成
24年度から26年度の3年間
の介護サービスの給付額
見込を算出した結果に伴
い、基準額が引き上げられ、
3億3,700万円程度の収
入を見込んでいます。

議案第19号

平成23年度銚田市
一般会計補正予算
(第8号)

問 健康増進費の委託料
で、ほっとパークは
3,110万円の減額、とっ
ぶ・さんて大洋は280万
円の増ですが、これらの理
由はどのようなものか。

答 ほっとパーク銚田に
ついては、当初8、
515万1,000円の委
託料が見込まれていまし
たが、震災の影響により
施設管理運営費として6、
200万円ほどの経費に抑
えられたため、3,110万
円の減額という形になりま
した。とっぶ・さんて大洋
については、震災の影響に
より、当初見込んだ施設使

用料の収入より少ないため、
今回268万円の補正をお
願いしたところです。

議案第28号

訴えの提起
について

問 差し押さえ債権取り
立ての訴えというこ
とで、消費者金融に対する
今までの裁判の過程で、重
要な進展はあったのか。

答 訴訟事件として平成
22年度から訴えの提
起としたものについて29件
ありました。そのうち22件
の取り立てができました。
その29件の差し押さえ金額
は2,569万2,438
円で、うち22件の2、
190万4,445円が訴え
の提起での取り立て額です。

提出議案と審議結果

○ 全員賛成
● 賛成多数
● 賛成少数
△ 継続審査

平成24年第1回銚田市議会臨時会

条例・規則の一部改正等

- 専決処分の承認について
- 銚田市税条例の一部を改正する条例について
- 専決処分の承認について
- 銚田市税条例の一部を改正する条例について

平成23年度補正予算

- 専決処分の承認について
- 銚田市一般会計補正予算(第6号)
- 銚田市一般会計補正予算(第7号)

平成24年第1回銚田市議会定例会

平成24年度予算

- 銚田市一般会計予算
- 銚田市国民健康保険特別会計予算
- 銚田市後期高齢者医療特別会計予算
- 銚田市介護保険特別会計予算
- 銚田市農業集落排水事業特別会計予算
- 銚田市公共下水道事業特別会計予算
- 銚田市旭区域水道事業会計予算
- 銚田市銚田区域水道事業会計予算
- 銚田市大洋区域水道事業会計予算

条例・規則の一部改正等

- 銚田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 銚田市高額療養費貸付基金条例の一部改正について
- 銚田市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

平成23年度補正予算

- 銚田市一般会計補正予算(第8号)
- 銚田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 銚田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
- 銚田市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 銚田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 銚田市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 銚田市旭区域水道事業会計補正予算(第5号)
- 銚田市銚田区域水道事業会計補正予算(第5号)
- 銚田市大洋区域水道事業会計補正予算(第4号)

決議

- 東日本大震災からの復興に関する要望書の提出について
- 文化複合施設建設計画の凍結を求める決議について

意見書

- TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対する意見書の提出について

その他

- 鹿島地方公平委員会共同設置規約の変更について
- 訴えの提起について(3件)
- 権利の放棄について
- 市道路線の認定について
- 市道路線の変更について
- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(4件)
- 工事請負契約の締結について
- 物品購入契約の締結について
- 議案の訂正について
- 議員派遣について

施政方針

主な質疑

総論

問 市民満足度の高い施策に選択と集中を進めるためには、自分たちのまちは自分たちでつくり、良くしていくという意識をすべての人が持ち、協働しながらまちづくりを進める自助、共助、公助の仕組みの確立を挙げていますが、具体的にどのように進めていくのか。

答 平成23年度に協働のまちづくり推進事業補助金を創設し、4団体に對して補助金を交付するなど、市民がみずからの発想と行動によって地域課題を解決していくようとする団体が自主的に組織されつつあります。平成24年度は、昨年度からの継続団体に合わせ、新規の応募の枠を8団体分に拡大し、これらの機運をさらに高める事業を展開します。

東日本大震災災害対策関連施策

問 放射能測定済みシールの交付について、現在農業振興センターの職員が行っていますが、資格のある方はいますか。

答 測定する職員は、機械メーカーの講習を受けた者が行っています。測定に関しては国の基準が示されていないのが現状であり、測定者の資格についても制約がない状況です。当振興センターでは、大洗原子力研究所から本市に出向している原子力施設安全調査員の方に定期的に巡回していただき、放射能に関するアドバイスを受ける体制を整えて対応しています。

【基本目標1】一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり

問 市民の健康づくりのための健康増進計画、

答 この事業は、保育所入所基準を満たさない児童についても保育の希望が多いことから、希望する3歳未満の児童を入所させるため、施設内の余裕スペースを活用して受け入れ枠を拡大する保育所に対して、保育士の人件費分を補助し、待機児童の解消を図るといふ茨城県独自の施策です。旭保育園、青山保育園、大洋保育園、わんぱく保育園の4園が実施する予定です。

問 道路用地未登記実態調査費の内容はどのようなものか。

答 相続や権利等が複雑で、登記できない道路が結構残っていますので、これらの解消のために、平成22年度から調査等を行い、調査できたものについては、一部登記をして事務を進めてきたところ。平成24年においては、測量の調査面積で1万6,174平米等の調査測量の委託料を予算化しています。

問 地域資源付加価値向上事業、アドバイザー招聘事業の内容はどのようなものか。

答 アドバイザー招聘事業は、平成24年度に農産物の加工施設の建築に向けた事業活動等に対して、総務省

食育推進計画の策定を計画しているようですが、それらの内容はどのようなものか。

答 国で定めた「健康日本21」では、病気の発病を予防する1次予防に重点を置いた対策として、具体的な取り組みの方向性を9つの分野で定めており、本市もこの指針に基づき対策に取り組んでいます。なお、平成24年度内の計画策定に当たり、健康づくりと食育の問題は関連性が深いことから、健康増進計画と食育推進計画を一体的に策定することとしました。

【基本目標2】時代の農業を中心とした力強い産業づくり

問 うまかつペフェスタについて、平成24年度に3日間開催する必要性はあるのですか。

答 このイベントは、安錚田市の基幹産業である農

業の発展のため、また随一の観光資源である錚田海水浴場を多くの人に知っていただくために開催するものです。今年度は、復興からの再スタートとし、農業、商業、畜産業、水産業、さらに市民の参加も含め、イベント内容の充実を図るため3日間の開催を計画しました。

【基本目標4】個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり

問 学校施設再編計画について、小学校単位で市民への説明会を開催し、統合小学校整備に向けて基本設計を行うとありますが、市民から、4校統廃合は余りにも極端過ぎるのではないかという声も出ています。それらについてどのように考えていますか。

答 今回の基本方針策定に当たっては、平成21年9月の錚田市学校教育施策検討委員会からの提言を基本理念としています。

答 375万7,000円、率で5・83%の増、介護納付金等の納付に要する費用として課税している介護納付金分については1,302万5,000円、率で5・44%の増です。

平成24年度錚田市介護保険特別会計予算

問 保険税の引き上げにより、収入が少なくて納められない方の増加を発生させることが危惧されますがどのように考えているのか。

答 今回の改定のみならず、さまざまな事情で収入が激減して、やむなく介護保険料を納められなくなる方については、保険料の減免や徴収猶予の制度があります。例えば今回の大震災のような場合のほか、生計維持者の死亡や長期入院、事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したような場合に保険料を軽減する制度ですので、相談を受けながら適切に対応していきます。

平成24年度錚田市旭区域水道事業会計予算

この計画を完了するまでには、財政的な問題や建設場所の選定等、長期展望に沿って推進しなければならぬことや、児童数のさらなる減少により、近い将来、再度再編計画を見直すという事態を招いても困るので、最終的に4校再編案に絞った計画となっています。

【基本目標5】市民を主役とする協働のまちづくり

問 錚田市の行政改革大綱や定員適正化計画に基づく人件費の抑制に努めますと述べていますが、臨時職員などの非正規職員の状況、そして正規職員の人数はどのような状況か伺います。

答 職員の状況は、正規職員402人、非正規職員110人です。非正規職員110人の内訳は、臨時が30人、嘱託が80人という状況です。

平成24年度錚田市錚田区域水道事業会計予算

問 水道企業会計で水道企業債が借入資本金に入っています。本来は債務に当たるものが資本に入っているのはどういふことか。

答 地方公営企業会計においては改良等の目的のため発行した企業債、さらに建設または改良等の目的のため他会計から借り入れた長期借入金に相当する額です。この借入資本金は、民間の企業会計においては、社債または長期借入金等固定負債に整理されるものですが、公営企業における企業債等の建設改良の財源としての重要性にかんがみ、昭和27年の地方公営企業会計制定時から資本金として整理されています。

当初予算

主な質疑

議案第1号

平成24年度錚田市一般会計予算

問 平成24年度は3年に1度の固定資産税の評価替えの年で、雑種地の基準の統一を図ることし資産価格の変動に対応した見直しが見込まれますが、この震災による影響と、資産税が引き上がる方はどのくらいの割合になるのか。

答 今回の評価替えでは、震災により被災した土地等もあり、地価の下落傾向が見られることから、評価額も同様な傾向となります。しかしながら、雑種地地目の評価に関しては、従来の一律的な評価から利用目的などを考慮した区分ごとの評価としたことにより、税負担が引き上げとなる納税者もいます。固定資産税全体での増額者割合は約5%弱です。

問 待機児童解消推進事業について、錚田市には待機児童がいないと聞いていますが、この解消推進事業はどのようなものか。

議案第2号

平成24年度錚田市国民健康保険特別会計予算

問 税負担と医療費の増減の見直しはどのくらいか。

答 変更は行っていない。平成23年度と比較して1億3,642万9,000円、率で5.9%の減額です。特に保険給付費を賄うための医療給付費分については、被保険者数の減、特に給付割合が高い、65歳から74歳の前期高齢者と区分されている後期高齢者医療制度への移行による減少、また低所得者の増加等の理由により、トータル1億7,525万4,000円、率で10・37%の減額となっていますが、保険給付費については、1人当たりの医療費は年々増加傾向にあります。また、後期高齢者支援金等の納付に要する費用として課税している後期高齢者支援金分については、4、

議案第4号

平成24年度錚田市介護保険特別会計予算

問 収入が少なくて納められない方の増加を発生させることが危惧されますがどのように考えているのか。

答 今回の改定のみならず、さまざまな事情で収入が激減して、やむなく介護保険料を納められなくなる方については、保険料の減免や徴収猶予の制度があります。例えば今回の大震災のような場合のほか、生計維持者の死亡や長期入院、事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したような場合に保険料を軽減する制度ですので、相談を受けながら適切に対応していきます。

議案第9号

平成24年度錚田市大洋区域水道事業会計予算

問 水道企業会計で水道企業債が借入資本金に入っています。本来は債務に当たるものが資本に入っているのはどういふことか。

答 地方公営企業会計においては改良等の目的のため発行した企業債、さらに建設または改良等の目的のため他会計から借り入れた長期借入金に相当する額です。この借入資本金は、民間の企業会計においては、社債または長期借入金等固定負債に整理されるものですが、公営企業における企業債等の建設改良の財源としての重要性にかんがみ、昭和27年の地方公営企業会計制定時から資本金として整理されています。

主な討論

議案第1号 平成24年度鉾田市一般会計予算について

○反対討論 (石津武吉)

この震災で大変な苦しみの中、住民税の均等割を来年度500円上げる。さらに、県民税の均等割と合わせ1,000円の負担が決められました。

それから、問題なのは基金の額です。市長は100億円あるといいますが、貯め込むのではなく、今こそ有効に使っていくべきだと判断します。

そして、文化複合施設建設ですが、こうした文化施設については、何よ

○賛成討論 (畠長弘)

我が国の財政が停滞し、深刻な財政状況のもと、本市の一般財源である市税については、震災による雑損控除や評価替えにより増収が期待できない大変厳しい状況下です。平成24年度一般会計予算は、社会保障関係費や公債費など義務的な経費が高い水準で推移する中、復旧・復興、被災者支援対策などに限られた財源の有効かつ効果的な配分に最大限努力を払ったことがかたがわります。また、財政力が脆弱な本市におい

りも住民の理解がなければ、幾ら立派な施設をつくっても活用はされないと考えます。急いで建設するのはなくて、今の震災の状況、住民の置かれた状況を考えれば、立ちどまる必要があると考えます。

小学校の統廃合整備事業も、4校と多少行き過ぎた面があります。これから住民の説明会を開いていくようですが、拙速な対応はやめるべきと考えます。

以上の理由から、本予算に反対します。

○賛成討論 (菅谷達男)

て、将来世代に過度の負担を残すことのないよう国、県からの補助金や有効な市債の活用を図るとともに、災害対策経費のみに基金を繰り入れるなど財政気質に重んじた予算形成に努めたものです。また、通常施策についても、いちどくらしの先進都市を目指す本市にとって、市民満足度の高い施策が重点的かつ効率的に予算化されています。以上の観点から、本案に賛成します。

議案第2号 文化複合施設建設計画の凍結を求める決議について

○反対討論 (倉川陽好)

道路等のインフラ補修は現在90%以上が整備され、残りも今年度には完了します。また、行政の施設等もほぼ修復は完了する予定です。当市の最大の資源は、3校ある高校ではないでしょうか。少子化で子どもが減少している状況で、現在の学校が維持されていく保証はありません。そのためにも、若者を集める施設が必要であり、その中心としての役割が文化複合施設だと思っています。

戦国武将の織田信長が、清洲に城を築き、周りに商人が集まり町が形成されていった薬市・薬座や、長岡藩での自分たちより将来の子供たちの教育のために行った米百俵等と昔から自分の子どもたちや国や市の将来を考えた国づくり、今こそ鉾田市でも市の将来をかけた施策が必要です。以上の理由で、文化複合施設建設凍結に対して反対を表明します。

○賛成討論 (菅谷達男)

まず、国の平成24年度一般会計予算案は、3年連続で借金が税収を上回るという異常な予算編成となっております。国の財政は危機的な状況に直面しています。このような状況の中で、地方交付税に依存する割合が高い本市が、将来にわたり持続可能な行政運営を続けていくためには、財政規律を重んじた市政運営を進めることが将来世代に対する必要最低限の責務です。

文化複合施設建設については、東日本大震災で多大なダメージを受けた本庁舎建てかえの必要性が大きくなった今、文化複合施設単独での建設計画は見直したほうがいいと思います。そして、本庁舎建設とセットの形で削減できる費用は最大限に削減しながら、より効果的に周辺市街地発展の核となる拠点づくりを目指し、構想を練り上げたほうがいいと思います。以上の理由から、本案について賛成をします。

平成24年第1回鉾田市議会臨時会 討論一覧

議案第1号
専決処分の承認について
鉾田市税条例の一部を改正する
条例について

反対 高野 衛 賛成 畠 長弘

平成24年第1回鉾田市議会定例会 討論一覧

議案第1号
平成24年度 鉾田市一般会計予算

反対 石津 武吉 賛成 畠 長弘

議案第2号
平成24年度 鉾田市国民健康保険
特別会計予算

反対 高野 衛 賛成 倉川 陽好

議案第3号
平成24年度 鉾田市後期高齢者医療
特別会計予算

反対 高野 衛 賛成 菅谷 達男

議案第4号
平成24年度 鉾田市介護保険
特別会計予算

反対 高野 衛 賛成 小沼 幸義

議案第14号
鉾田市介護保険条例の一部改正について

反対 高野 衛 賛成 畠 長弘

議案第15号
鉾田市農業集落排水処理施設条例の
一部改正について

反対 高野 衛 賛成 倉川 陽好

議案第34～37号
鉾田市公の施設の指定管理者の
指定について

反対 石津 武吉 賛成 菅谷 達男

議案第2号
文化複合施設建設計画の凍結を
求める決議について

反対 倉川 陽好 堀田 正衛 賛成 菅谷 達男

本会議及び常任委員会欠席者

第1回 臨時会		
1月31日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
第1回 定例会		
3月6日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門 栗田 洋
3月8日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
3月9日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
3月13日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
3月14日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
3月15日	総務企画 常任委員会	江沼 久男
3月16日	経済建設 常任委員会	飯塚 幸右衛門
3月26日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門

各議員の賛否 (賛成反対が分かれた議案のみ掲載)		採決結果																						
議案名	議員名	根 寄 眞	小 沼 幸 義	出 沼 丈 夫	小 川 一 彦	水 上 美 智 子	入 江 晃	江 沼 久 男	小 沼 俊 秀	飯 塚 幸 右 衛 門	岩 間 勝 栄	畠 長 弘	井 川 茂 樹	米 川 宗 司	菅 谷 達 男	友 部 政 徳	山 口 徳	栗 田 洋	田 口 清 一	堀 田 正 衛	高 野 衛	石 津 武 吉	倉 川 陽 好	
専決処分の承認について 鉾田市税条例の一部を改正する条例について(臨時会)		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	承認
平成24年度 鉾田市一般会計予算		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
平成24年度 鉾田市国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
平成24年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
平成24年度 鉾田市介護保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市介護保険条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市農業集落排水処理施設条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市公の施設の指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市公の施設の指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市公の施設の指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
鉾田市公の施設の指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	可決
文化複合施設建設計画の凍結を求める決議について		○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	×	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	×	可決
TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉参加に反対する意見書の提出について		○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	×	○	○	○	○	○	議	○	○	退	○	○	退	可決

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対 議:議長 欠:欠席 退:退席

ここが聞きたい!!一般質問

14人の議員が一般質問

議員名	質問事項
小沼 俊秀	3. 旬菜館について 1. 市庁舎の耐震について
高野 衛	5. 農業後継者の確保と結婚対策について 4. 市道の問題について 3. 自然エネルギーの活用について 2. 防災計画の見直しについて
菅谷 達男	2. 合併特例債について 1. (仮称) 銚田市文化複合施設建設基本計画(案)について
入江 晃	4. 光ケーブルについて 3. 再生可能エネルギー補助制度について 2. 原子力災害からの復興について 1. 市町村復興まちづくり交付金の活用について
水上美智子	4. 乳幼児の予防対策について 3. 市民の力を活かすボランティア活動について 2. 東日本大震災の復興対策及び放射能対策について 1. 女性の視点からの防災対策について
根 真	3. 道路行政について 2. 文化複合施設の建設について 1. 原子力災害と防災について
井川 茂樹	2. 文化複合施設の建設について 1. 市内中心部の復旧について
出沼 丈夫	2. 環境線の早期開通計画はあるか 1. 文化複合施設の建設について
友部 政徳	3. 産廃について 2. 道路について 1. 廃屋について
米川 宗司	4. 乗り合いバスについて 3. 平成24年新春の行事について 2. 大洗、銚田、水戸環境衛生組合について 1. 平成大洗、銚田、水戸環境衛生組合について
畠 長弘	4. 基幹産業(農十商)の振興について 3. 防犯カメラの見直しについて 2. 文化複合施設について 1. 防災マニュアルの見直しについて
小川 一彦	5. 公共下水道について 4. 銚田西部工業団地について 3. 旧市街地の将来像について 2. グループ支援補助金制度について 1. 放射能について 4. 放射線除染について 3. 放射線除染について 2. 放射線除染について 1. 光通信について
石津 武吉	2. 電気料金値上げの影響について 3. 大洋地区へのモニタリングポスト設置について 4. 銚田西部工業団地について 5. 公共下水道について
倉川 陽好	4. 文化複合施設について 3. 火災報知器設置について 2. 公営住宅について 1. 住宅建設について

ホームページで一般質問の会議録が見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。
 ①銚田市のホームページへアクセスする。(アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>)
 ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。
 ③会議録をクリックする。
 なお、今定例会の会議録公開は、6月頃の予定です。本会議の会議録(「冊子」)は、市立図書館で閲覧できます。

放射能除染対策



倉川 陽好 議員

問 測定器の貸出や農産物の検査等、放射能線量に対応しているが、現在行政で対応しているが、除染対策についての今後の市の取り組みを伺います。

答 【総務部長】市では特別措置法に基づく除染計画の策定の基礎とするため、地区集会所等179カ所、道路55カ所、保育所、幼稚園、小中学校等39カ所、合計273カ所で放射線量率の測定を実施いたしました。

問 住民が自宅でビニールシートをかぶせて置く現状を考慮して、仮処分地等を市で設置する考えがあるか伺います。

答 【総務部長】いわゆる中間施設等の処分地につきましては、市で設置する考えはありません。



環境放射線測定局

今後、特別措置法に基づき作成中の除染計画に基づき除染を進めます。現在は除染計画の策定を進めています。

委員会報告

平成24年3月15日 総務企画常任委員会開催
 平成24年3月16日 経済建設常任委員会開催
 平成24年3月19日 厚生文教常任委員会開催
 場所/銚田市役所3階 議員控室

総務企画常任委員会

議案第1号において、予算が昨年より2億6,000万円減額になっている原因は、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等の減額が一因とすることでした。
 文化複合施設について、今後の地区説明会の予定は、6月以降の日程で開催され、市報、新聞、ホームページ等で周知をして、多くの方から賛否の意見を伺うこととした。
 反対討論では、霞ヶ浦導水事業で国・県の事業推進に本市も推進をする姿勢をとっていること、また、文化複合施設について、復旧・復興の再生プランをまず作成すべきであり、それが明確に示されない中で建設を進めることに納得できないというものでした。これに対し賛成討論では、霞ヶ浦導水事業の協議会への負担金は4千円であること、また、文化複合施設に關しても今年度は建設費ではなく、住民の意見を聴くための費用であり、予算案を可決して、一刻も早く住民サービスを施すことが重要であることとした。
 採決の結果、議案第1号の本委員会所管事項については、賛成多数により原案のとおり可決されました。
 議案第2号の国民健康保険特別会計予算については、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決

経済建設常任委員会

議案第3号の後期高齢者医療保険料の引き上げについて、均等割額が2,038円の増、所得割率が0.4%の増、賦課限度額が5万円の増になるとのこととした。
 反対討論では高齢者に対する負担増は認められないとし、これに対し今回の保険料の引き上げは致し方ないとの賛成討論がありました。
 採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。
 議案第1号における災害復旧について、残っている細部の補修についても、今年度実施する予定とすることでした。なお、生活道路については区長等の意見も聞きながら進める方向であることとした。
 放射能測定済シールは慎重に実施するべき、また、ブランドアップ協議会が主催するつまかっぺフェスタのイベント等よりも、農家を救済する施策等に力を入れるべきであるとの反対討論がありました。これに対し、ホームページでの検査結果の公表や検査機の購入など、市における農家のための努力を認め、農産物加工施設についても早期の整備を期待するとの賛成討論がありました。
 採決の結果、議案第1号の本委員会所管事項については、賛成多

厚生文教常任委員会

議案第5号の農業集落排水事業特別会計について、上島西部地区の供用開始にあたり、1世帯500円では不足するとの試算により利用料金の値上げを図ることとし、将来的にどのようなか見据える方向であることとした。なお、分担金についても、条例改正により、最大で年4回で5年間、計20回での分割払いが可能となることとした。また、利用料金が一括納付された際は、報奨金として10%が差し引かれることとした。
 住民の理解を得るため、利用料金等のきめ細やかな説明が必要との反対討論がありました。これに対し、舟木地区等、排水等が厳しい場所については、設置を要望されている現状も考慮し、事業を進めるべきとの賛成討論がありました。
 採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決しました。
 議案第6号の公共下水道事業特別会計予算については、採決の結果、全会一致により原案のとおり可決しました。
 議案第7号から第9号は、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

議案第7号から第9号の水道事業会計について

本年の収益が落ちた原因は、昨年の震災時に井戸水の使用を復活させた世帯があることが考えられることとした。
 また、平成25年度には、3つの特別会計を一本化することをめざし、水道料金も統一できるように努めることとした。
 議案第7号から第9号は、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

電気料金値上げの影響

石津 武吉 議員



問 東京電力より、4月から電気料金を17・2%程度値上げすると発表されましたが、本市が受ける影響についての試算等、また実施後の具体的な対策について伺います。

担当と見込んでいます。当面の対策として、節電を徹底して増加する経費の縮減に努めることとし、中長期的には、施設の整備、改修時に、省エネルギーにつながる設備の導入等について検討したいと考えます。

答 【教育部長】 鉾田給食センターの電気料金は、月平均が77万4,000円です。また、関東電気保安協会への管理業務委託料については、年額31万3,538円で契約をしています。プロパンガスの使用料は、現在月平均80万7,000円となります。電気、ガス併用のほうが、導入経費で約20%、維持経費で約17%節約できるとの試算結果をもとに各分野での熱源を採用しています。また学校給食費については、現在値上げの考えはありません。

問 値上げによる市有施設の金銭的影響としては、一昨年度の実績と比較して約3000万円程度、約13%の負担増と見込んでいます。当面の対策として、節電を徹底して増加する経費の縮減に努めることとし、中長期的には、施設の整備、改修時に、省エネルギーにつながる設備の導入等について検討したいと考えます。

【総務部長】 電気料金の値上げによる市有施設の金銭的影響としては、一昨年度の実績と比較して約3000万円程度、約13%の負担増と見込んでいます。当面の対策として、節電を徹底して増加する経費の縮減に努めることとし、中長期的には、施設の整備、改修時に、省エネルギーにつながる設備の導入等について検討したいと考えます。

旧市街地の将来像

小川 一彦 議員



問 東日本大震災から一年が経過し、今年には復興元年の年ですが、本市における復興計画について伺います。

今後、過去の震災からの復興の事例を踏まえ、市民の要望、希望を聞きながら街づくりにおける行政としての対応を検討し、将来像としては、鉾田市総合計画の基本構想における各分野での施策実現に向け努力したいと考えます。

答 【総務部長】 平成23年度末での市内全域のライフラインの復旧率は91%、旧市街地では94%となり、道路の一部を除き復旧は終了と考えます。現在、液状化被害を受けた81市町村長で組織する連絡会議を発足し、財政支援等の要望書を総理大臣に提出済みです。また、旧市街地の液状化対策を含めた復興交付金が配分されるよう申請をしていく考えであります。

問 東日本大震災から一年が経過し、今年には復興元年の年ですが、本市における復興計画について伺います。

【総務部長】 本庁舎の新築については、耐震診断の結果や補修費がどのくらいかかるか等により、今後検討したいと思えます。庁舎と文化複合施設との一体化については実現が厳しい状況ですが、ふくれ田の利用等は、検討する価値があると思われれます。

答 【総務部長】 本庁舎の新築については、耐震診断の結果や補修費がどのくらいかかるか等により、今後検討したいと思えます。庁舎と文化複合施設との一体化については実現が厳しい状況ですが、ふくれ田の利用等は、検討する価値があると思われれます。

学校教育整備

畠 長弘 議員



問 統廃合を含めた学校配置をどのように考え、今後進めるのか。また、中学校の武道必修化による指導内容の相違、安全対策および教員への指導は十分であるか伺います。なお、厚生労働省における食品の放射性セシウムの新基準値適用にあたり、学校給食の食材検査について、本市はどのように進めるのか伺います。

中学校での武道の必修化に当たっては、指導者の安全面での資質向上を図るため、研修会への派遣や校内での研修会を開催しており、指導経験のある教師による指導の継続や外部からの導入も検討中です。

給食食材は、各業者から納入される過程の中で、安全性においてすべてクリアしたものが納入されていると認識していますが、放射性セシウムの新基準値がより厳しくなるため、さらに安全性を確保した学校給食を提供するよう心がけたいと考えます。

答 【教育部長】 適正配置については平成22年12月鉾田市公立学校施設適正配置計画策定委員会からの答申を基本理念とした基本構想に基

【総務部長】 統廃合を含めた学校配置をどのように考え、今後進めるのか。また、中学校の武道必修化による指導内容の相違、安全対策および教員への指導は十分であるか伺います。なお、厚生労働省における食品の放射性セシウムの新基準値適用にあたり、学校給食の食材検査について、本市はどのように進めるのか伺います。

大洗、水戸、鉾田環境衛生組合

米川 宗司 議員



問 大洗、鉾田、水戸環境衛生組合について、一般廃棄物最終処分場の当初および今後の計画と、新たな建設について、近隣地区との説明、話し合いは行われているか伺います。なお、現在行われている高上げ工事は当初計画に組み込まれていたか、また焼却灰からの放射性物質の検出および震災後の施設被害状況の有無についても伺います。

【市民部長】 最終処分場の埋め立て期間は規定がありますが、当初は平成24年6月までですが、今後、期間の延長を予定しています。新たな建設については、近隣地区への説明等は行われていないとのこと。高上げ工事は平成15年4月に土堰堤4段の計画とされ、現在実施している2段目の工事について、関係する区長へ周知していると思われれます。焼却灰からの放射性の測定結果は、直近である2月で820ベクレルであり、国が定める基準値を下回る数値です。また、施設の地震、津波による被害はないと確認されています。

問 大洗、鉾田、水戸環境衛生組合について、一般廃棄物最終処分場の当初および今後の計画と、新たな建設について、近隣地区との説明、話し合いは行われているか伺います。なお、現在行われている高上げ工事は当初計画に組み込まれていたか、また焼却灰からの放射性物質の検出および震災後の施設被害状況の有無についても伺います。

【市民部長】 今回の工事にあたり、今年1月に地元区へ説明を行い、また、道路整備等の要望があった際は出していただくよう話してあります。

答 【市民部長】 最終処分場の埋め立て期間は規定がありますが、当初は平成24年6月までですが、今後、期間の延長を予定しています。新たな建設については、近隣地区への説明等は行われていないとのこと。高上げ工事は平成15年4月に土堰堤4段の計画とされ、現在実施している2段目の工事について、関係する区長へ周知していると思われれます。

【市民部長】 今回の工事にあたり、今年1月に地元区へ説明を行い、また、道路整備等の要望があった際は出していただくよう話してあります。

産業廃棄物

友部 政徳 議員



問 平成16年6月に畑田玄生地区の山林に不法投棄された産業廃棄物の完全撤去に向けての取り組みと現況について伺います。

答 【市民部長】畑田玄生地区の産業廃棄物は昨年2月から土地所有者により撤去に向けた作業が始まりましたが、3月11日の大震災により中断している現状です。県では本年1月に地区の方々への説明会を開催しており、土地所有者から県知事あてに提出された「廃棄物処理移転計画書」の内容について、県の担当者から報告されました。

問 計画書では、「4月末ごろまでに撤去完了を考えている」となっており、本市としても引き続き県と連携しながら、早期の不法投棄物完全撤去の実現に向け、県へ要望を行いたいと考えています。

答 【市民部長】完全撤去に向けた要望について、畑田玄生地区では市からも要望を出してもらえよう希望していますが、いつごろになるか伺いませぬ。



玄生の現場

市内中心部の復旧

出沼 丈夫 議員



問 住宅の解体や住民の移動により空洞化したところある市内中心部の復旧について、市でどのように考えているか。また、それによって下水処理加入戸数の供用開始計画時の処理料金の差が生じると予想されますが、市の対処について伺います。

答 【総務部長】現在、液状化被害を受けた市町村長で組織された連絡会議により、財政支援等に関する要望書を総理大臣に提出しております。また、市内中心部の液化化に対する復興交付金の配分についても申請していく考

えです。今回の復興交付金は液状化被害による面的復興が優先となり厳しい状況ですが、中心部の液状化対策を含め、復興交付金が活用できる事業を検討したいと考えています。

【建設部長】下水処理使用料金については現在検討中であり、当面は震災による戸数の変動が想定する数値にどの程度影響を与えるか、戸数の推移を見守りたいと考えています。

問 被災した方へ、市の保有地を分譲、貸付する考えはないか。また、ふくれ田を利用し、公園を設置するなどしてはどうか。

答 【総務部長】市としては、現在は難しい状況にあると思われませぬ。

文化複合施設の建設

井川 茂樹 議員



問 今年2月に、文化複合施設の建設について新聞に掲載されました。東日本大震災による被害が収束していない現状の中、市の復旧に向けての事業を最優先すべきと考えるが、いかがか。

答 【総務部長】文化複合施設は合併時の市民アンケートの結果をもとに合併協議会、議会等で審議され、主要施策と位置づけられていることから、市民との約束事の履行行為と認識しています。震災後の市民生活や子どもたちの将来を見据え、希望に向

かつための施設であることも

に、防災拠点施設としての機能をあわせ持つ施設づくりが必要と考えています。

問 今回、パブリックコメントの件数も少なく、住民や議会への周知も不十分であったと思われる。施設の建設時期を先送りした方がよいと思われるが、いかがか。

答 【副市長】周知の方法としてはホームページや広報で行っていますが、今後さらに検討していきたいと考えています。

【市長】文化複合施設は合併時の要望の中で最も多く、早期の建設を目指していたところです。建設の時期については、今後意見交換の場などを設け、住民の方々のご意見を賜りたいと考えています。

鉾田の復興

根 崎 眞 議員



問 今年2月に復興庁の茨城事務所が開設され、復興交付金の申請や事業計画の相談に応じることです。鉾田市では市街地復興の上で、国が示す5省40事業中のいずれかに該当する申請を考えているか伺います。

答 【総務部長】今回の復興交付金は液状化被害による面的復興が優先配分となるため厳しい状況ですが、復興交付金の第1回結果の状況把握に努め、それに見合った事業展開を検討したいと思

います。なお、5省40事業にはほぼ該当しませんが、市街地

の液状化対策に関する調査費などの要求が可能かなど、今後精査したいと思ひます。

問 市自身がどのように復興したいか、また40の事業の中にどう組み込んでいくか、市でも苦慮している状況と思われるが、現在どのように考え、取り組んでいるか伺います。

答 【総務部長】現在企画課にて、鉾田市の旧市街地の液状化対策にかかわる調査費などについて要求し、なおかつ該当できるように模索しているところです。



更地が目立つ市街地

東日本大震災の復旧・復興対策 及び放射能対策

水上 美智子 議員



問 災害対策として、防災無線戸別受信機が市内全戸に整備されることになったが、市内に住んでいても住所を有しない方々にどのような対応を考えているか伺います。

答 【総務部長】戸別受信機は、鉾田市に住所を有する人を対象として現在考えています。

問 住所を有しない方々は、何らかの理由で住民票を異動していないということとを考慮し、市のほうでも手だてを考へるべきと思います。そういう方々へ、希望による

有料の設置などはできないか伺います。

答 【総務部長】基本的には住民基本台帳にある方にとりかきで考えています。が、その際には実態をきちんと調査して、長期間住んでいるかどうかなどの確認が必要であると思います。また、その際の際の設置は、有償ではなく無償で行うべきであると考えます。



戸別受信機 (イメージ)

市町村復興まちづくり交付金の活用 入江 晃 議員



問 市町村復興まちづくり支援事業費交付金の活用について、どのように事業を進めるか。また、個人住宅復旧に対する借入金利子補給について詳しい内容を伺います。

答 【総務部長】市町村復興まちづくり支援事業費交付金は、平成27年までに実施を予定している事業として、被災住宅支援事業、統合小学校整備事業、鉾田北中学校舎改築事業、市道等災害復旧事業などを計画して申請しています。

問 県の利子補給は1%であるが、市で上乗せをできないか伺います。

援制度を活用し、金融機関からの借入金を利用して、住宅の復旧、補修等を行う方々に対して、平成24年度から5年間の期間で行う予定です。県の制度では全壊、大規模半壊は対象外ですが、本市ではすべての被災住宅に適用する予定です。なお、詳細については、現在県において要綱を作成中であり、それをもって本市のほうでも作成したいと考えています。

答 【総務部長】市内の被災住宅は全壊、大規模半壊等が相当あるため、救済措置として該当枠を拡大していますが、利子補給は県と同様に行う予定です。

(仮称)文化複合施設建設 基本計画(案)

菅谷 達男 議員



問 鉾田市文化複合施設建設の返済計画について、また1年間の維持管理費、運営費の見込額について伺います。

答 【総務部長】現時点では建設基本計画の段階ですが、建設費34億9,000万円、財源内訳として、合併特例債による起債額32億6,800万円、一般財源2億2,200万円と見積もっています。これを平成26年度から平成38年度に償還した場合、償還額の総額は34億3,900万円となり、この額を理論上償還すると

10億3,100万円、年平均で約7,900万円の償還になります。1年間の維持管理、運営費については、類似施設から推測すると、人件費を除き約9,750万円になると思います。

問 建設当初のインシャルコストやランニングコスト等について、建設基本計画の中で明確にした上で、市民へ説明するべきと思われるかが、いかがか。

答 【総務部長】各学区の説明会において、市民の方からどのくらいの維持管理、運営費がかかるのか説明を求められた際、十分理解いただけるような資料を用意したいと思っています。

放射能対策

高野 衛 議員



問 放射能除染による汚染土壌等の置き場は、どのようにする考えか。また、放射能汚染マップを作成し、測定結果を市民に公表する考えはあるか伺います。

答 【総務部長】除染土壌置き場については、場所の選定に地域住民の理解を得ることは困難であり、福島を初め茨城県内でも設置できない状況から、ガイドラインに沿って敷地内の現場で保管する考えです。放射能汚染マップについては、市所管の施設や本計画策定に当たり測定した数値の公表は行いますが、

文部科学省で公表している測定マップがあるので、市として改めて作成する考えはありません。

問 現在、国の財政措置を受けて除染を行う計画では、市のごく一部の地域が対象になっているが、他にも基準値を超える地域が多くあると思われ。区域をより拡大して計画を立てるべきか、いかがか。

答 【総務部長】除染対象地域については、航空モニタリングにより指定されており、拡大することは不可能と思われるが、対象外の地域については、物品の購入に対応したいと考えています。

市庁舎の耐震

小沼 俊秀 議員



問 東日本大震災によって市役所本庁舎も被害を受けました。再度地震があった場合、崩落の危険性があると思われませんが、本庁舎を早急に建て替える考えはあるか伺います。

答 【総務部長】本庁舎の耐震診断は平成21年度に実施した耐震診断報告書によると、S値が低いところと、32であり、地震で倒壊、または崩壊する危険性があるとの判定でした。その後、東日本大震災があり、大きな被害を受けました。被災前に耐震診断が行われていた建物については、被災後に建物全体の耐震性能が低

問 今後の地震発生の可能性等に備え、さまざまな検討がされていると思いますが、庁舎建て替えについての考えを再度伺います。

答 【総務部長】耐震診断の結果により耐震補強でよいか否かを判断し、耐震補強で間に合う場合は、平成24年度中に修理を進めたいと思います。

下している可能性があるとのこと、建物の沈下、傾斜及び構造躯体の損傷状況等に応じた被災区分判定と、それに基づいた耐震診断が必要なことから、平成24年度に予算措置を行い、被災区分判定調査を実施し、今後の対応について検討したいと考えています。

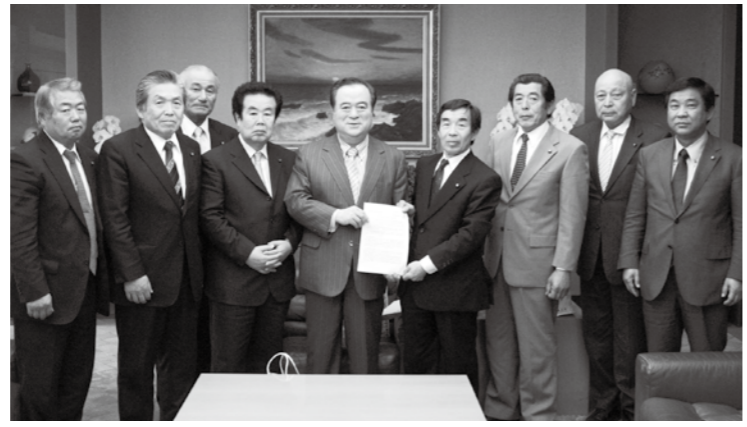
主な議会の動静

2月	3月	4月
7日 千葉県南房総市議会来庁	1日 議会運営委員会	3日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会要望活動(復興庁茨城事務所)
8日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会要望活動(市長)	6日 平成24年第1回定例会	12日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会要望活動(復興庁茨城事務所)
13日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	6日 議会運営委員会	16日 錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ
17日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	1日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	20日 錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ
	6日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	24日 錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ
	13日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	25日 錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ
	15日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	26日 錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ
	16日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	
	19日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	
	22日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	
	26日 錚田市災害復旧復興対策特別委員会	

委員会活動報告



【錚田市災害復旧復興対策特別委員会意見交換会】
平成24年1月19日(木)に錚田市商工会において、旧町内の区長並びに商店会の代表と、中心市街地の復興に関する意見交換会を実施しました。



【錚田市災害復旧復興対策特別委員会望書提出(県知事)】
平成24年3月22日(木)に茨城県庁において、東日本大震災からの復興に関する要望書を提出し、茨城県からのより一層の支援を求めました。

【錚田市災害復旧復興対策特別委員会 要望書提出(市長)】
平成24年2月13日(月)に市役所において、錚田市議会として鬼沢保平市長に対し、1月19日に開催した意見交換会における提案を取りまとめた要望書を提出しました。

【錚田市災害復旧復興対策特別委員会 復興庁茨城事務所訪問】
平成24年4月3日(火)に復興庁茨城事務所において、復興特区制度や復興交付金制度に関する説明を受けるとともに、旧市街地の液状化対策について検討しました。

【百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会航空自衛隊百里基地への申し入れ】
平成24年4月12日(木)に発生した航空自衛隊百里基地第7航空師団所属のF4型戦闘機の部品落下事故の報道を受けて、平成24年4月13日付で、航空自衛隊百里基地司令あてに、なお一層の安全管理を求めよう申し入れを行いました。

議会を傍聴してみませんか！

傍聴は議員活動に触れる最も身近な方法です。市民の皆さんが選んだ議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ、傍聴にお越しください。
傍聴をご希望の方は、傍聴を希望される当日に市役所3階の議会事務局までお越しください。
錚田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、原則として誰でも傍聴することができ



議会報告会を開催します！

より身近で開かれた議会を目指し、市民に対する議会報告会を開催します。皆様の議会に対してのご意見を直接お聞かせください。

- 日時：5月6日(日) 午後7時から午後9時
場所：錚田中央公民館2階集会室
- 日時：5月13日(日) 午後7時から午後9時
場所：旭地区学習等共用施設2階集会室
- 日時：5月20日(日) 午後7時から午後9時
場所：大洋公民館2階研修室

6月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
6月5日(火)	本会議閉会
6月7日(木)	一般質問
6月8日(金)	一般質問
6月12日(火)	委員会
6月13日(水)	委員会
6月14日(木)	委員会
6月18日(月)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。
平成24年第一回(3月)定例会の延滞聴者数 92名

傍聴者の声



沢尻区長
大津 俊之

平成二十四年第一回銚田市議会定例会の区長会議会傍聴に参加しました。昨年三月の大震災から一年が経とうとしている今でも、震災関連の質問が多々ありました。特に放射線の問題は、復旧というわけにはいかないので、議員、行政が一体となって、この問題に取り組んでいただき、市民の不安を少しでも取り除いていただけるよう期待しております。市民の皆様には、もつと議会に足を運んでいただき、身近に感じられるようお願いいたします。

掲載写真募集!!

あなたの写真を
議会だぶりに掲載しませんか?
詳しくは、議会事務局に
お問い合わせ下さい。
尚、編集の都合上、写真は
縦長にてお願い致します。

編集後記

東日本大震災から一年を迎え、あらゆるものに対しての見方、考え方というものが変わってきた。家庭においても防災対策などには、最低限のものは何が必要か、生活においても優先なものは何かなど、すべてのが見つめ直させられた大地震の教訓であった。市誕生と共に大きな夢と確かな計画のもとに進んできた我が銚田市、この大震災により、さらには今の社会情勢を考えたとき何をすべきなのか大きな課題を与えられている。今年には復興元年ともいわれ、市全般をどのように進めていくのか力量を試される年である。議会としても機能、役割を充分に発揮し、市民の皆さんが求めている街づくりに新たな気持ちでスタート。これからも広報議会だぶりににおいて、さらに広くお伝えしたいと思う。

(米川 宗司記)

- 委員長 友部 政徳
- 副委員長 根寄 眞
- 委員 水上美智子 井川茂樹
- 米川 宗司 高野 衛